

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 古田 成人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 古田 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	366,339	284,393	1,415,544
経常利益(百万円)	23,126	14,359	91,258
四半期(当期)純利益(百万円)	12,424	8,744	51,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,180	9,618	45,398
純資産額(百万円)	357,062	393,173	387,058
総資産額(百万円)	1,149,924	1,149,763	1,112,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.33	5.16	30.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	29.1	29.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第110期第1四半期連結累計期間及び第109期並びに第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界経済は、緩やかに回復してまいりました。日本経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下したこともあり、厳しい状況にありました。

このような中、当社グループは、販売強化および効率化等によるコスト体質の改善に取り組んできました。また、東日本大震災による部品の供給不足に対し生産運営の安定化を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の、国内と海外を合わせた総販売台数は、震災の影響による出荷減により、前年同期に比べ27,283台（26.2%）減少し、76,995台となりました。国内車両販売台数につきましては、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起の効果が一巡したこともあり、前年同期に比べ2,797台（25.4%）減少の8,200台となりました。海外車両販売台数につきましては、アジア、中国を中心に市場の拡大基調は続いておりますが、前年同期に比べ24,486台（26.2%）減少の68,795台となりました。

その他の商品の売上高につきましても、海外生産用部品は前年同期に比べ100億円（45.7%）減少の119億円となりました。

また、エンジン・コンポーネントでは、主に産業用エンジンの売上げは好調でしたが、前年同期に比べ139億円（24.4%）減少の431億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、2,843億円と前年同期に比べ819億円（22.4%）減少いたしました。内訳は、国内が973億円（前年同期比17.6%減）、海外が1,870億円（前年同期比24.6%減）であります。

損益につきましては、売上高が減少しましたが、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は143億円（前年同期比39.7%減）、経常利益は143億円（前年同期比37.9%減）となりました。また、四半期純利益は87億円（前年同期比29.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて373億円増加の1兆1,497億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、現金及び預金が124億円、たな卸資産が293億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が29億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて61億円増加し、3,931億円となりました。これは、四半期純利益87億円を計上したことに加えて、為替換算調整勘定が6億円増加した一方で、配当により利益剰余金が33億円減少したことによります。

自己資本比率は29.1%（前年度末29.5%）と減少しております。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて369億円増加の3,105億円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,965,000 (相互保有株式) 普通株式 1,520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,101,000	1,690,101	同上
単元未満株式	普通株式 3,259,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,101	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	1,965,000	-	1,965,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	647,000	647,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	27,000	185,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	346,000	382,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	7,000	248,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,455,000	1,030,000	3,485,000	0.21

(注)「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数であります。(千株未満は切捨てて表示しております。)

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,831	212,291
受取手形及び売掛金	168,951	166,020
商品及び製品	54,883	81,128
仕掛品	8,243	11,675
原材料及び貯蔵品	37,891	37,583
繰延税金資産	18,696	18,674
その他	23,176	25,653
貸倒引当金	1,414	1,373
流動資産合計	510,259	551,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,316	102,596
機械装置及び運搬具(純額)	79,185	76,174
土地	268,059	267,881
リース資産(純額)	8,406	7,978
建設仮勘定	17,108	18,111
その他(純額)	7,697	7,662
有形固定資産合計	484,773	480,404
無形固定資産		
その他	7,831	7,650
無形固定資産合計	7,831	7,650
投資その他の資産		
投資有価証券	81,651	81,802
長期貸付金	3,858	3,694
繰延税金資産	9,551	9,664
その他	19,736	20,102
貸倒引当金	5,202	5,209
投資その他の資産合計	109,594	110,055
固定資産合計	602,200	598,110
資産合計	1,112,459	1,149,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,614	229,471
短期借入金	83,467	127,316
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
リース債務	3,457	2,957
未払法人税等	7,373	8,927
未払費用	38,789	36,438
賞与引当金	13,015	18,582
製品保証引当金	2,136	2,150
預り金	3,195	3,588
その他	17,818	12,792
流動負債合計	407,868	445,224
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,546	151,106
リース債務	6,149	6,168
繰延税金負債	4,059	4,766
再評価に係る繰延税金負債	56,157	55,764
退職給付引当金	64,207	64,739
長期預り金	1,296	1,315
負ののれん	284	267
その他	7,831	7,237
固定負債合計	317,532	311,365
負債合計	725,400	756,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	196,816	202,171
自己株式	632	633
株主資本合計	287,256	292,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002	3,241
繰延ヘッジ損益	78	26
土地再評価差額金	73,311	73,311
為替換算調整勘定	35,424	34,770
その他の包括利益累計額合計	40,810	41,755
少数株主持分	58,991	58,807
純資産合計	387,058	393,173
負債純資産合計	1,112,459	1,149,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	366,339	284,393
売上原価	315,906	243,246
売上総利益	50,433	41,147
販売費及び一般管理費	26,612	26,775
営業利益	23,820	14,371
営業外収益		
受取利息	323	368
受取配当金	123	63
負ののれん償却額	27	16
持分法による投資利益	1,329	1,064
受取賃貸料	72	48
その他	358	483
営業外収益合計	2,234	2,044
営業外費用		
支払利息	1,376	1,146
為替差損	647	97
訴訟和解金	466	376
その他	438	436
営業外費用合計	2,928	2,057
経常利益	23,126	14,359
特別利益		
固定資産売却益	8	9
負ののれん発生益	64	-
収用補償金	-	6
その他	147	7
特別利益合計	220	23
特別損失		
固定資産処分損	86	86
非連結子会社等投資及び債権評価損	46	40
環境対策費	1,438	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	528	-
災害による損失	-	587
その他	25	14
特別損失合計	2,125	729
税金等調整前四半期純利益	21,221	13,653
法人税等	6,708	3,498
少数株主損益調整前四半期純利益	14,513	10,155
少数株主利益	2,089	1,410
四半期純利益	12,424	8,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,513	10,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	263
繰延ヘッジ損益	297	51
為替換算調整勘定	4,854	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	115	1,534
その他の包括利益合計	5,333	536
四半期包括利益	9,180	9,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,705	9,689
少数株主に係る四半期包括利益	474	70

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、五十鈴(重慶)貿易有限公司及びIsuzu Motors Saudi Arabia Companyは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
いすゞモーターズデメキシコ	415百万円	いすゞモーターズデメキシコ	296百万円
株式会社シンコー	265百万円	株式会社シンコー	248百万円
東北三和金属株式会社	109百万円	東北三和金属株式会社	106百万円
その他	69百万円	その他	63百万円
従業員	174百万円	従業員	167百万円
合計	1,033百万円	合計	882百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	9,214百万円	9,071百万円
負ののれんの償却額	92百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円33銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,424	8,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,424	8,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,482	1,694,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。